

令和4年度 県政運営の基本的考え方

新型コロナの感染拡大は社会経済環境を大きく変えており、第4次山形県総合発展計画に掲げた基本目標や政策の柱は引き続き本県の重要な課題であるものの、計画策定時（令和2年3月）以上に加速若しくは深掘りすべき分野・施策が明確となった。よって、新型コロナで顕在化した課題や、新たな成長分野への挑戦等にも迅速に対応するため、本基本的考え方に基づき、ウィズコロナ・ポストコロナの県づくりを推進する。

基本目標

「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさや幸せを実感できる山形」

社会のレジリエンス（強靱性）を高める

分散型社会を先取りする

SDGs実現に貢献する「持続可能な「やまがた」」



コロナ克服・山形経済再生へ（コロナの教訓を成長の糧に）

施策展開にあたり重視・強化する視点

1 「子育てするなら山形県」の実現

- 安心して子育てできる環境の整備
- 質の高い教育環境の整備
- 若者・女性の就業環境の整備と女性の賃金向上
- 地域資源を活用した移住・定住の促進、関係人口の拡大
- 文化芸術・スポーツに親しむ環境づくり



2 「健康長寿日本一」の実現

- 新しい生活様式にも対応した健康づくり・予防医療の促進
- 新型コロナへの対応強化やデジタル技術の活用など安定的な医療・介護提供体制の確保
- 障がい者等の就労や多様な社会参加の促進



3 県民幸せデジタル化

- すべての県民がデジタル化の恩恵を受けられる社会づくり
- 住民の利便性向上を最優先したデジタル化の推進
- 産業分野におけるデジタル化の加速



4 「1人当たり県民所得」の向上

- 先端技術やビジネス関係人口の活用等による産業構造の転換
- スタートアップ支援等による雇用の創出
- 農林業をけん引する高度な人材の育成
- 全国に誇る「果樹王国やまがた」の再生・強靱化
- カーボンニュートラルに貢献する「森林ノミクス」の加速
- 水産業の成長産業化と漁業人材の育成
- マイクロツーリズムやワーケーションをはじめとする新たな観光需要への対応など観光・交流の拡大



5 やまがた強靱化

- 流域治水などソフト・ハード両面における防災力の強化
- 地方分散等を見据えた交通ネットワークの整備や利活用の促進、新たな交通需要の創出
- 地域公共交通の利便性向上
- カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの推進



第4次山形県総合発展計画の推進

本県を取り巻く情勢、時代の潮流

…「人口減少への対策」が構造的な課題

- ・ 少子高齢化を伴う人口減少の加速
- ・ 社会経済のグローバル化の進展
- ・ 自然災害の頻発・激甚化
- ・ SDGs（持続可能な開発目標）達成に向けた取り組みの進展
- ・ 価値観の多様化（心の豊かさ等）
- ・ 技術革新やデジタル化の加速
- ・ 地球環境への意識の高まり

新型コロナの感染拡大による社会への影響

マイナス面

- ・ 医療提供体制のひっ迫と医療機関・従事者の負担増加
- ・ 宿泊や飲食等を中心とした国内消費の減少、イバウンド需要の激減
- ・ 雇用環境の悪化、格差・貧困の拡大、社会的つながりの希薄化
- ・ ひとり親家庭など女性を取り巻く環境の悪化
- ・ 学校の臨時休業や活動制限等による教育機会の損失
- ・ 伝統行事や文化芸術活動、スポーツイベント等の活動制限 など

プラス面

- ・ 新しい生活様式の実践に伴う新たな需要の創出・拡大
- ・ DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展による新たな消費スタイルや働き方の普及、企業の成長機会の拡大
- ・ 人々の意識や価値観の変化（地方での暮らしや仕事への関心の高まり等） など

顕在化した課題や新たな成長分野への挑戦等（総合発展計画「政策の柱」ごとの主な方向性）

1 次代を担い地域を支える人材の育成・確保

- ・ 感染拡大等に伴い減少傾向にある婚姻や出産における不安の解消
- ・ 地方への人の流れを見据えた人材誘致・定着の促進

2 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化

- ・ 需要や消費行動の変化に対応した農林水産物等のeコマース等による販路拡大
- ・ 地方回帰の動きを捉えた新規就業者等の確保

3 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

- ・ 観光業や飲食業等における新しい生活様式に対応した業態転換等の促進
- ・ リスクに対応できるサプライチェーンの再構築や企業連携による新事業展開

4 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり

- ・ 感染拡大局面でも県民が安心できる医療・介護提供体制の確保
- ・ テレワークなどICTを活用した新しい働き方の促進

5 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用

- ・ 移動自粛に伴い減少した交通需要やまちの賑わいの回復促進
- ・ 気候変動対策や持続可能性を重視した地域社会づくりの推進

施策展開にあたり重視・強化する視点(例)

1 「子育てするなら山形県」の実現

【幸せな子育て環境の整備】

- 出産支援給付金の給付や保育料無償化に向けた段階的負担軽減の実施、高等学校授業料の無償化など、子育て世帯の経済的負担の軽減



子育て支援施設での保育の様子

【文化芸術・スポーツに親しむ環境づくり】

- 山形県総合文化芸術館の規模・機能を活かした公演の誘致、同施設を拠点とした文化の振興



県総合文化芸術館

2 「健康長寿日本一」の実現

【安定的な医療提供体制の確保】

- 感染症対策の強化に向けた検査・医療提供体制の整備推進と医療機関・福祉施設等への支援、関係機関の更なる連携の強化



新型コロナワクチン接種事業の実施に関する合同発表

【多様な社会参加の促進】

- 農福連携推進員による農業者と障がい者施設とのマッチング支援等を通じた障がい者の就労機会の拡大



農福連携事例(大根の間引き作業)

3 県民幸せデジタル化

【Yamagata 幸せデジタル化構想の推進】

- デジタルの活用による達成感が得られる健康づくりの取り組みの展開と県民参加の拡大



デジタルを活用したウォーキング事業(イメージ)

- 県内企業等とのマッチングに向けた首都圏等の専門人材の紹介によるリアル・オンライン双方での「ビジネス関係人口」の創出拡大



ビジネス関係人口の創出(イメージ)

- 担い手不足への対応や他産地との競争に打ち勝つための「みんなが使えるスマート農林水産業」の実現に向けた、大規模なデジタル技術の実装



衛星リモートセンシングによる生育診断

- デジタルマーケティングによる観光データの分析と分析結果を活用した山形ならではの旅行商品の開発やオンラインでの予約・販売の推進



出羽三山での山伏修行体験

- デジタル化の実務を担う自治体職員を対象とした研修や先進事例の情報共有の実施など、県内自治体のデジタル化の推進



山形デジタル道場

4 「1人当たり県民所得」の向上

【スタートアップ支援】

- 県内コワーキングスペースの中核的機能を持つ「山形県創業支援センター(仮称)」(霞城セントラル内に創設予定)による創業に向けたワンストップ支援



創業支援センターを設置する霞城セントラル

【高度な農林業人材の育成】

- 全国の農林業をけん引していく高度な人材を育成する「東北農林専門職大学(仮称)」の早期開学に向けた基本計画の検討とキャンパス整備の推進



東北農林専門職大学(仮称)(イメージ)

5 やまがた強靱化

【防災に資する福島～米沢間トンネルの整備】

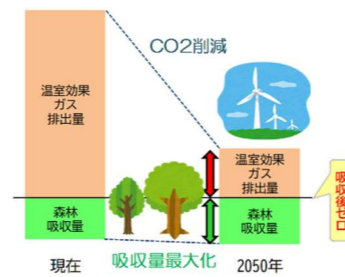
- 新幹線による荷物輸送、ワーケーションでの活用など、新たな新幹線需要の創出によるトンネル整備の推進



山形新幹線によるラ・フランスの荷物輸送

【カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み】

- 「ゼロカーボンやまがた2050」宣言の実現に向けた県民総ぐるみによる運動の展開、再生可能エネルギーの導入推進、酒田港のカーボンニュートラルポート形成に資する洋上風力発電の基地港湾化の推進



カーボンニュートラルの実現(イメージ)

新型コロナを受けた社会の変化と今後の施策展開について（整理）

（2021年10月時点）

参考資料

第4次総合発展計画の政策の柱

新型コロナによる課題とチャンス

喫緊の対策（今年度）

ポストコロナを見据えて強化する視点（中長期）

【本県の構造的な課題、時代の潮流】

- ・ 少子高齢化の進行による人口減少の加速
- ・ 価値観の多様化（心の豊かさの重視）
- ・ グローバル化の進展
- ・ 技術革新の進展、デジタル技術活用の加速
- ・ 災害の頻発・激甚化、地球環境への意識の高まり
- ・ 「SDGs（持続可能な開発目標）」の実現への貢献

物理的活動を前提としたこれまでの在り方など、社会に様々な変化が発生

- 【課題（マイナス面）】
- ・ 医療提供体制のひっ迫と医療機関・従事者の負担増加
 - ・ 宿泊や飲食等を中心とした国内消費の減少、インバウンド需要の激減
 - ・ 雇用環境の悪化、格差・貧困の拡大、社会的つながりの希薄化
 - ・ ひとり親家庭など女性を取り巻く環境の悪化
 - ・ 学校の臨時休業や活動制限等による教育機会の損失
 - ・ 伝統行事や文化芸術活動、スポーツイベント等の活動制限
- 【チャンス（プラス面）】
- ・ 新しい生活様式の実践に伴う新たな需要の創出・拡大
 - ・ DXの進展による新たな消費スタイルや働き方の普及、企業の成長機会の拡大
 - ・ 人々の意識や価値観の変化（地方での暮らしや仕事への関心の高まり等）

- ・ 感染拡大防止と経済活動の両立

- ・ 新型コロナの教訓を活かし社会のレジリエンスを高める取組み
「感染症対策」、「貧困の解消」、「女性活躍」、「教育機会の充実」
- ・ 社会の変化に企業等がしなやかに対応していくための環境整備
「デジタル化の推進」、「イノベーション創出」、「スタートアップ支援」、「グリーン社会の実現」
- ・ 一極集中から分散型社会への流れを掴む
「文化芸術の活用、振興」、「関係人口の拡大」

柱1
次代を担い地域を支える人材の育成・確保

- (1) 学校教育の充実
- (2) 生涯を通じた多様な学びの機会の充実
- (3) 若者の定着・回帰の促進
- (4) 国内外の様々な人材の呼び込み

- ・ 非対面、非接触への対応等に伴う教育現場の負担の増加
- ・ 学校教育におけるデジタル化の進行
- ・ イベントの開催自粛による文化・芸術活動などの制限
- ・ 移動制限等による域外との交流の停滞
- ・ 地方移住・二拠点居住など地方への関心の高まり
- ・ オンラインを活用した新たなつながり方の拡大

- ・ 学校におけるICT教育の促進
- ・ 文化芸術施設利用促進キャンペーンの実施
- ・ Yamagata みらいコミュニティ座談会を通じた交流機会づくり
- ・ オンラインによる移住情報の発信、相談対応の強化

- ・ ICTを活用した人材育成、カリキュラムの充実
- ・ 県総合文化芸術館等を拠点とした文化の発信・振興の強化
- ・ 若者・女性の就業環境の向上
- ・ 移住・定住、関係人口の拡大

柱2
競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化

- (1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成
- (2) 収益性の高い農業の展開
- (3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化
- (4) 付加価値の高い水産業の振興

- ・ 収穫作業等に従事する県外からの短期的労働力確保が困難
- ・ 外食・観光需要の減少等による、業務用品目の価格低迷
- ・ 巣ごもり需要による家庭用品目の価格が堅調
- ・ 米国の住宅需要の増加等による木材価格の高騰
- ・ 屋外作業が多く、感染リスクが比較的低い農林水産業への関心の高まり

- ・ アプリを活用した農業労働力確保支援
- ・ 県産農林水産物消費拡大運動の実施
- ・ 緊急価格安定対策の実施、水産物出荷時の物流経費の軽減支援等
- ・ 県産木材の消費喚起に向けた支援
- ・ 移住・定住施策とも連携した新規就業者増加に向けた取組みの強化

- ・ 本県、全国の農林業をけん引していく高度な農林業人材の育成
- ・ デジタル技術の実装・普及の推進によるスマート農林水産業の実現
- ・ 収入保険等のセーフティネット加入促進
- ・ eコマース等による販路拡大の促進
- ・ 県産木材の利用拡大による森林資源の循環利用の推進

柱3
高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化

- (1) IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出
- (2) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展
- (3) 国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化

- ・ 工場の操業停止・物流の遅滞によるサプライチェーンへの影響の発生
- ・ デジタルを活用した企業経営の拡大
- ・ 外出自粛等による宿泊業、飲食業などの業績悪化
- ・ 国内旅行、インバウンド減少による観光客の激減
- ・ 非対面、非接触のニーズに関連する需要拡大などの恩恵を享受した業種・企業の業績拡大

- ・ 県内での生産拠点整備への支援
- ・ オンライン商談会の実施等
- ・ 事業継続応援給付金の支給
- ・ 安心して飲食できる環境の整備（山形県新型コロナ対策認証制度）
- ・ 飲食店等の消費応援クーポン発行
- ・ 観光消費喚起に向けたキャンペーンの実施

- ・ 霞城セントラルに創設する「山形県創業支援センター（仮称）」によるスタートアップ経営者を目指す人への支援の充実
- ・ 先端技術や副業人材の活用によるイノベーション創出拡大（新分野進出、新商品開発、取引拡大等）
- ・ 新しい生活様式に対応した業態転換等の促進
- ・ マイクロツーリズム、ワーケーション等の観光コンテンツの開発

柱4
県民が安全・安心を実感し活躍できる社会づくり

- (1) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化
- (2) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化
- (3) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現
- (4) 多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化
- (5) 総合的な少子化対策の新展開
- (6) 県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備

- ・ PCR検査、コロナワクチン接種等、医療機関の負担の増加
- ・ 感染拡大の不安による受診控え
- ・ 感染拡大に伴う、婚姻、出産の減少への懸念
- ・ 高齢者や障がい者の活動機会の減少
- ・ 除雪ボランティアの減少などコミュニティ活動の停滞
- ・ 社会経済の影響を受けやすい、ひとり親家庭等の生活困窮
- ・ 非正規労働者などの雇用調整の拡大
- ・ テレワーク等オンラインを活用した新しい働き方の進展と障がい者の就労機会の拡大

- ・ ワクチン大規模集団接種の実施
- ・ 県PCR自主検査センターの設置
- ・ デジタルを活用した健康づくり
- ・ 地域活動におけるオンラインの活用
- ・ 障がい福祉施設における感染症対策の強化や事業継続支援
- ・ 雇用調整助成金の活用促進

- ・ 感染症を含む災害に対する対応力強化（医療・介護をはじめとする感染症等発生に対応する関係機関の更なる連携強化など）
- ・ 医師、看護師の安定的な確保
- ・ 新しい生活様式に対応した健康づくりの促進
- ・ 総合的な少子化対策の強化
- ・ 正社員化など処遇改善の促進
- ・ 障がい者雇用・就労促進、社会参加の拡大

柱5
未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用

- (1) 暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装
- (2) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成
- (3) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり
- (4) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成
- (5) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進

- ・ 新しい生活様式の実践等に伴うデジタル技術活用の加速
- ・ 移動自粛に伴う交通需要の減少（鉄道、航空、バス等）
- ・ 外出自粛等の影響によるまちの賑わいの低下

- ・ 自治体、地域企業におけるデジタル化の促進（行政手続におけるオンラインの活用、「山形デジタル道場」などデジタル技術の普及啓発セミナーの実施）
- ・ 地域交通機関（バス、タクシー等）への支援

- ・ Yamagata 幸せデジタル化構想の推進
- ・ 地方分散等を見据えた交通ネットワークの整備
- ・ 新たな交通需要の創出（新幹線による荷物輸送、ワーケーションでの活用等）
- ・ 地域交通の維持確保
- ・ 地域資源を活かした交流の活性化
- ・ カーボンニュートラルの実現及び経済と環境の好循環に向けた取組みの推進